

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第62期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部担当 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部担当 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号ヒラゼンビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	30,264,780	27,977,749	33,029,001	31,425,781	32,596,845
経常利益又は経常損失() (千円)	474,574	473,592	321,019	584,788	1,205,792
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	99,353	1,550,760	291,224	365,660	1,298,796
包括利益 (千円)	106,662	1,453,076	290,234	472,157	1,252,691
純資産額 (千円)	6,434,363	4,926,517	5,121,381	5,538,329	6,735,974
総資産額 (千円)	19,473,447	18,790,040	20,304,760	19,765,882	21,086,984
1株当たり純資産額 (円)	587.40	449.75	467.53	505.68	615.03
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	9.07	141.57	26.58	33.38	118.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	26.2	25.2	28.0	31.9
自己資本利益率 (%)	1.55	27.30	5.80	6.86	21.16
株価収益率 (倍)	17.42	-	6.85	7.64	2.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,140	805,466	1,945,706	165,582	1,107,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,358	226,807	28,494	135,554	879,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,952	26,987	1,429,752	56,905	131,091
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,144,933	3,750,579	3,206,131	3,179,253	3,275,239
従業員数 (人)	367	371	375	374	373

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期連結会計年度において1株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	28,376,736	25,948,155	30,513,633	29,031,908	30,268,364
経常利益又は経常損失 () (千円)	385,623	571,264	206,166	457,442	1,076,031
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	24,061	1,872,465	215,128	281,905	1,208,210
資本金 (千円)	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500
発行済株式総数 (千株)	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
純資産額 (千円)	6,902,631	5,072,892	5,242,557	5,553,593	6,646,216
総資産額 (千円)	18,489,797	17,783,645	19,181,144	18,636,634	19,813,845
1株当たり純資産額 (円)	630.15	463.10	478.59	507.07	606.84
1株当たり配当額 (円)	5.00	4.00	5.00	5.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	2.20	170.93	19.63	25.73	110.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	28.5	27.3	29.8	33.5
自己資本利益率 (%)	0.35	31.27	4.17	5.22	19.81
株価収益率 (倍)	71.93	-	9.27	9.91	2.74
配当性向 (%)	227.62	-	25.46	19.43	9.06
従業員数 (人)	278	284	286	285	284

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期事業年度において1株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正5年4月、創業者守谷駒治郎が長野市に建築土木請負業「守谷商会」を創業いたしました。

その後、昭和3年5月守谷正寿が事業を継承し、昭和30年8月長野市鶴賀南千歳町に資本金500万円をもって「株式会社守谷商会」を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和37年12月	子会社として不動産の売買、賃貸、損害保険代理業を目的とする守谷不動産株式会社を設立。
昭和38年12月	松本出張所を開設。（昭和47年10月支店に昇格）
昭和39年4月	新潟出張所を開設。（昭和47年11月支店に昇格）
昭和41年11月	東京営業所を開設。（昭和42年7月支店に昇格）
昭和44年12月	定款の一部を変更し、事業目的に土地造成業並びに不動産業を追加。
昭和46年12月	宅地建物取引業法により建設（現国土交通）大臣免許(1)1105号を取得。
昭和48年2月	建設業法の改正により建設（現国土交通）大臣許可（特 - 47）第712号を取得。
昭和53年3月	定款の一部を変更し、事業目的に建設工事の設計請負及び監理業、測量業を追加。
昭和60年4月	子会社として型枠工事、住宅工事、小規模建築工事を目的とする守谷建工株式会社を設立。（平成23年1月清算）
平成3年11月	子会社として舗装工事施工部門を分離し、守谷道路株式会社（現 株式会社アスペック）を設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	名古屋営業所を開設。（平成12年4月支店に昇格）
平成13年10月	新潟支店を北陸支店に改称。
平成15年12月	子会社として個人向けの住宅事業分野に進出する目的でトヨタホームしなの株式会社を設立。
平成16年3月	子会社として建設資材リース事業に進出する目的で機材サービス株式会社を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

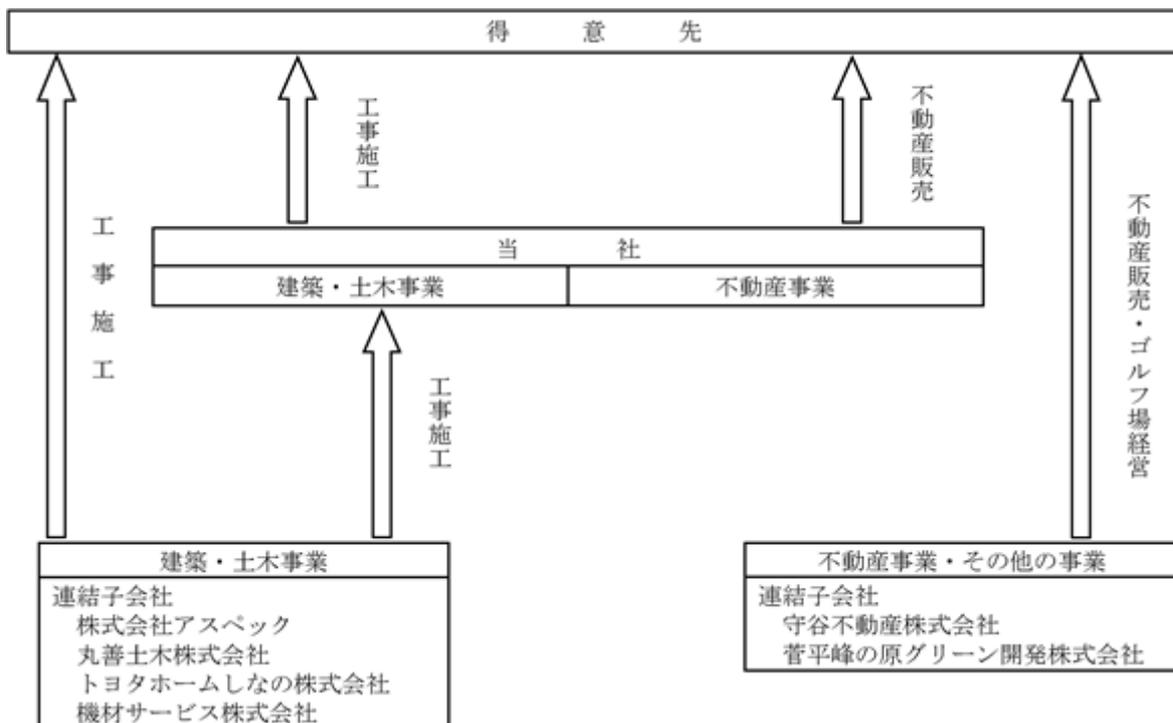
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- 建築事業 当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでおります。
- 土木事業 当社及び子会社の株式会社アスベック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでおります。
- 不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでおります。
- その他の事業 主な事業は次のとおりであります。
子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
(株)アスペック	長野県長野市	50,000	土木事業	100.0	1	-	工事発注	-
丸善土木(株)	長野県松本市	60,000	土木事業	96.8	-	-	工事発注	土地・建 物の賃貸
菅平峰の原グ リーン開発(株) (注)3	長野県須坂市	80,000	その他の事 業	100.0	-	貸付金 785,998千円	-	-
守谷不動産(株)	長野県長野市	10,000	不動産事業	100.0	1	-	-	-
トヨタホーム しなの(株)	長野県長野市	80,000	建築事業	100.0	1	貸付金 290,000千円	工事発注	建物の賃 貸
機材サービス (株)	長野県長野市	70,000	建築事業	100.0	2	-	建設資材 のリース	土地・建 物の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 債務超過会社。債務超過の額1,470,616千円。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業及び土木事業	330
不動産事業	4
その他の事業	10
全社(共通)	29
合計	373

- (注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。
2. 建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員がおり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284	41.9	17.6	6,117,502

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業及び土木事業	267
不動産事業	4
全社(共通)	13
合計	284

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。
3. 建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員がおり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合が結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・原油安や外国人旅行者の増加等に支えられ、企業収益や雇用環境・勤労所得などが引き続き堅調に推移したことなどにより全体的には概ね緩やかな回復基調を維持しました。

しかしながら、一方では個人消費の拡大には力強さが見られず、海外経済の減速などの影響から年明け以降は国内景気の下振れ懸念が強まり、株価や円レートが変動し始めたほか、日本銀行が導入したマイナス金利政策の波及効果も薄く、持続的な景気拡大の実現は依然として楽観を許さない状況にあります。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当期は資材価格や労務費の上昇傾向がほぼ沈静化し、工事コストの受注単価への反映が進み工事利益が改善したことにより当社を含め増益企業が増加しました。一方、公共工事は減少基調が続く、民間設備投資も期央以降は慎重傾向を強めています。加えて建設技能者の高齢化と慢性的な不足などの業界全体の構造問題も解決の道筋が見えず、今後とも安定した事業収益を確保するためには、受注活動からコスト面まで一段のリスク管理と創意工夫が求められる状況に置かれています。

このような環境下、当社グループは「市況に左右されない事業収益力の強化・確立」を目標に「リスク・コスト管理の徹底」、「首都圏での受注拡大」、「不動産開発事業・環境事業分野の拡充」、「財務基盤の強化」等に取り組み、収益構造の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、建築事業、土木事業共に工事の進捗度が堅調に推移し、連結売上高325億9千6百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。損益面につきましては、労務費、資材価格の高止りや建設技能者の逼迫等が続くなか、受注前における施工体制の確認、受注時粗利益の確保及び原価管理の徹底に努めた結果、工事採算が改善したことにより経常利益は12億5百万円(前連結会計年度比106.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失を計上しましたが繰延税金資産を計上したこともあり12億9千8百万円(前連結会計年度比255.2%増)を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

完成工事高は24,831百万円(前連結会計年度比5.7%増)となり、営業利益は2,097百万円(前連結会計年度比50.4%増)となりました。

(土木事業)

完成工事高は6,565百万円(前連結会計年度比4.5%増)となり、営業利益は285百万円(前連結会計年度比25.8%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は976百万円(前連結会計年度比31.7%減)となり、営業利益は80百万円(前連結会計年度比34.9%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業(ゴルフ事業)は売上高が222百万円(前連結会計年度比2.6%増)、営業損失は20百万円(前連結会計年度は11百万円の営業損失)となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、当連結会計年度末は3,275百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,107百万円(前連結会計年度は165百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は879百万円(前連結会計年度は135百万円の使用)となりました。これは主に投資不動産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は131百万円(前連結会計年度は56百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(千円)	26,399,263	8.1
土木事業(千円)	6,289,602	19.0
不動産事業(千円)	988,474	30.9
その他の事業(千円)	222,837	2.6
合計(千円)	33,900,177	0.2

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(千円)	24,831,645	5.7
土木事業(千円)	6,565,477	4.5
不動産事業(千円)	976,884	31.7
その他の事業(千円)	222,837	2.6
合計(千円)	32,596,845	3.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当期は資材価格や労務費の上昇傾向がほぼ沈静化し、工事コストの受注単価への反映が進み工事利益が改善したことにより当社を含め増益企業が増加しました。一方、公共工事は減少基調が続く、民間設備投資も期央以降は慎重傾向を強めています。加えて建設技能者の高齢化と慢性的な不足などの業界全体の構造問題も解決の道筋が見えず、今後とも安定した事業収益を確保するためには、受注活動からコスト面まで一段のリスク管理と創意工夫が求められる状況に置かれています。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営計画の基本方針となる「強靱な経営体質の確立を目指して」、「生き残る為の収益至上主義への変革」を実現するために、目標とする経営指標を連結営業利益率向上と位置づけ、従来から重視してまいりました工事粗利益率の向上と固定費の削減に注力し、安定した利益を確保する体制を構築するとともに、資産及び資本効率を高め、企業価値の向上に注力してまいります。

(3) 対処方針

当社グループは「市況に左右されない事業収益力の強化・確立」を目標に以下の施策を実行し、確実に事業収益を確保できる体制の構築を進め、強靱かつ安定した利益体質への更なる転換を図る所存です。

(4) 具体的な取組状況等

案件毎の与信時・契約時・施工時リスクのより徹底した管理
受注時規定粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行
一般管理費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減
首都圏における受注拡大への注力
不動産開発事業・環境事業分野への積極的な取り組みと拡充
連結子会社の業績向上による子会社財務体質の改善・強化

こうした施策の実行により、確実に利益を確保する体制の整備を進めてまいります。

また、当社は平成28年4月2日に創業100周年を迎えました。全役職員が当社の社是である「すべてのことに誠実に よりよい仕事をしよう」の精神の基に更なる100年に向けて邁進する所存です。

(5) コンプライアンスの徹底及び体制の整備

部署長間の情報共有、協議の活性化とコンプライアンスを踏まえた業務遂行の徹底
損失リスクの未然防止対策の強化と規程の整備
組織の整備及び監理室の充実による業務処理の強化
弁護士等の専門家との一層の連携強化
営業段階から工事(現業)部門が参加する協議体制の整備
取締役を含めた役職員に対する部署別(業務別)研修会の実施
内部通報制度の利用の活性化

こうした施策及び体制の整備により、コンプライアンスの強化・徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じておりますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しております。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があり、当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力しておりますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有しておりますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(建築事業及び土木事業)

石油等の化石燃料に依存しない低炭素社会に向け、再生可能エネルギーへの期待が市場で高まる状況にあって、地域のリーディングカンパニーとしての責務を自覚し、市場要求の負託に応えるなかで、技術研究室を中心に高度技術の確立を目指し日々研鑽を積んでおります。当連結会計年度における研究開発費は29百万円となっております。また、当連結会計年度の重点的な活動は以下のとおりです。

地中熱エネルギーの活用に関する研究

比較的浅い地盤中において使われていない地中熱の有効利用に関する基礎的研究を実施し、地中熱ヒートポンプにおける地中熱採熱装置の性能向上等を目指した技術開発を進めています。

平成26年9月にはこの技術の実用化にあたり、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した平成26年度 再生可能エネルギー熱利用技術開発事業に採択され、現在NEDOとの共同研究を実施中です。研究開発期間は3年～5年を予定し、実証プラントを構築・稼働させ諸性能の検証を行った後、実用化を図る予定です。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度においては、売上高は、建築事業、土木事業共に工事の進捗度が堅調に推移した結果、前連結会計年度比3.7%増の32,596百万円となりました。

利益面では、労務費、資材価格の高止まりや建設技能者の逼迫等が続くなか、受注前における施工体制の確認、受注時粗利益の確保及び原価管理の徹底に努めた結果、工事採算が改善したことにより営業利益1,196百万円（前連結会計年度比131.1%増）の計上となりました。

営業外収益（費用）の差引純額は9百万円の利益となり、経常利益は1,205百万円（前連結会計年度比106.2%増）となりました。

特別利益（損失）の差引純額は179百万円の損失となりましたが繰延税金資産を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,298百万円（前連結会計年度比255.2%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、「恒常的収益構造の確立」を目指し、「3 対処すべき課題」にて記載の具体的な取り組みを着実に実施し、経営課題の解決を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析（現金及び現金同等物を「資金」という）

当社グループの資金状況は、

営業活動の結果、獲得した資金は1,107百万円（前連結会計年度は165百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は879百万円（前連結会計年度は135百万円の使用）となりました。これは主に投資不動産の取得によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は131百万円（前連結会計年度は56百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の活動の結果、前連結会計年度末に比べ95百万円の資金が増加し、当連結会計年度末の資金は3,275百万円となりました。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、収益力の強化により営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金の調達が可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、建設市場は受注価格競争の熾烈化や労務費、建設資材の急激な上昇及び建設技術者・技能者の人員不足がますます深刻化するなど、取り巻く経営環境は引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループでは継続的な発展を遂げていくため、「受注戦略の見直し」と収益構造・人員構造・組織構造の再構築を図り、「経営資源の選択と集中による恒常的収益構造の確立」を目指し、企業力の強化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建築事業)

当連結会計年度の設備投資額は3百万円でありました。

(土木事業)

当連結会計年度の設備投資額は30百万円でありました。

(不動産事業)

当連結会計年度の設備投資額は2百万円でありました。

(その他の事業)

当連結会計年度の設備投資額は17百万円でありました。

なお、当連結会計年度の報告セグメントに帰属しない設備投資額は154百万円でありました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	建築事業 土木事業 不動産事業	626,981	37,188	985,444 (38,764)	-	1,649,615	167
松本支店 (長野県松本市)	建築事業 土木事業	167,153	1,788	327,484 (6,693)	-	496,426	37
東京支店 (東京都渋谷区)	建築事業 土木事業	218,501	1,535	444,925 (1,922)	-	664,962	44
北陸支店 (新潟県上越市)	建築事業 土木事業	64,199	475	74,107 (2,409)	-	138,782	8
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	建築事業 土木事業	77,149	2,403	116,685 (1,151)	-	196,238	28

(2)国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
(株)アスペック	本社 (長野県長野市)	土木事業	33,943	29,363	(4,386) 1,145	103,106	-	166,414	28
丸善土木(株)	本社 (長野県松本市)	土木事業	8,872	6,623	2,256	115,622	-	131,119	15
菅平峰の原グ リーン開発(株) (注1)	本社 (長野県須坂市)	その他の事 業	50,870	11,974	(2,450,000)	-	39,577	102,422	12
トヨタホームし なの(株)	本社 (長野県長野市)	建築事業	802	21	-	-	-	824	16
機材サービス(株)	本社 (長野県長野市)	建築事業	254	2,631	-	-	-	2,886	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、コース勘定であります。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。

賃借料は49,238千円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末においては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	11,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年10月3日 (注)	1,500,000	11,300,000	1,222,500	1,712,500	1,341,130	1,341,130

(注) 有償一般募集

入札による募集 950,000株
発行価格 1,630円 資本組入額 815円 払込金総額 1,634,130千円
入札によらない募集 550,000株
発行価格 1,690円 資本組入額 815円 払込金総額 929,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	93	3	1	897	1,014	-
所有株式数(単元)	-	829	95	2,764	25	1	7,564	11,278	22,000
所有株式数の割合(%)	-	7.35	0.84	24.51	0.22	0.01	67.07	100.00	-

(注) 1. 自己株式347,849株は「個人その他」に347単元及び「単元未満株式の状況」に849株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	1,218	10.78
一般財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	961	8.50
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	670	5.93
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	546	4.83
山根 敏郎	長野市	396	3.50
守谷 晶子	長野市	384	3.40
守谷 堯夫	長野市	310	2.74
守谷 ソノ	長野市	252	2.23
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	235	2.08
齋藤 嘉徳	上田市	208	1.84
計	-	5,182	45.86

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が347千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,931,000	10,931	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,931	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	347,000	-	347,000	3.07
計	-	347,000	-	347,000	3.07

(注)当事業年度末日現在の保有自己株式数は347,849株であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	347,849	-	347,849	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、連結ベースで親会社株主に帰属する当期純利益が1,298百万円の結果となったこと及び創業100周年を迎えたことから、当事業年度は1株当たり10円(通常配当7円、100周年記念配当3円)の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月17日 定時株主総会決議	109	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	186	278	227	305	334
最低(円)	130	130	158	175	221

(注) 最高・最低株価は、平成23年4月1日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	255	260	263	255	334	308
最低(円)	228	242	240	225	238	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	伊藤 隆三	昭和23年11月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社関連事業部長 平成3年4月 当社企画部長 平成7年7月 当社東京支店営業部長 平成8年10月 当社営業本部営業部長(東京駐在) 平成10年8月 当社営業本部東京本部部长 平成11年10月 当社東京支店副支店長 平成12年6月 当社取締役東京支店長 平成15年7月 当社常務取締役東京支店長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注)4	142
取締役	専務執行役員社長室担当兼開発事業本部長	町田 範男	昭和23年8月14日生	昭和45年8月 株式会社八十二銀行入行 平成13年2月 株式会社八十二銀行松代支店長 平成16年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成16年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年10月 当社取締役建築事業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役管理本部長 平成20年10月 当社常務取締役管理本部長 平成21年1月 当社常務取締役管理本部長兼社長室担当 平成21年6月 当社取締役専務執行役員社長室担当兼営業本部長 平成24年9月 守谷不動産株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役専務執行役員社長室担当兼開発事業本部長(現任)	(注)4	59
取締役	専務執行役員東京支店長	吉澤 正博	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年5月 当社松本支店営業部長 平成23年11月 当社松本支店副支店長兼営業部長 平成24年5月 丸善土木株式会社取締役 平成24年6月 当社執行役員松本支店副支店長兼営業部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員建築担当兼建築事業本部長 平成27年4月 当社取締役専務執行役員東京支店長(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 建築担当兼建 築事業本部長	吉澤 浩一郎	昭和29年7月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社建築事業本部工事部長 平成18年6月 当社建築事業本部工事部長兼北陸 支店工事部長 平成19年4月 当社建築事業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役建築事業本部長兼建 築・土木事業本部購買統括部長 平成19年11月 当社取締役建築事業本部副本部長 平成20年4月 当社取締役東京支店副支店長兼営 業部長 平成21年6月 当社執行役員東京支店副支店長兼 営業部長 平成23年4月 当社執行役員建築事業本部長 平成24年4月 当社執行役員建築事業本部長兼建 築・土木事業本部購買統括部長 平成25年3月 当社執行役員名古屋支店長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員名古屋支 店長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員建築担当 兼建築事業本部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員建築担当 兼建築事業本部長(現任)	(注)4	53
取締役	常務執行役員 管理部担当兼 法務コンプラ イアンス室長	渡辺 正樹	昭和24年6月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社社長室部長(経営企画担当) 平成15年7月 当社営業本部副本部長兼開発部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成17年6月 トヨタホームしなの株式会社取締 役(現任) 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 平成20年4月 当社常務取締役管理本部長兼法務 コンプライアンス室長 平成20年5月 当社常務取締役法務コンプライア ンス室長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員法務コン プライアンス室長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員管理担当 兼法務コンプライアンス室長 平成27年10月 当社取締役常務執行役員管理部担 当兼法務コンプライアンス室長 (現任)	(注)4	30
取締役	常務執行役員 品質技術本部 長	山崎 潤一	昭和25年12月11日生	平成3年11月 守谷道路株式会社(現 株式会社ア スペック)代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社土木事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役土木事業本部長 平成20年6月 機材サービス株式会社取締役 平成21年6月 当社取締役常務執行役員土木事業 本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員土木担当 兼土木事業本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員土木担当 兼品質技術本部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員品質技術 本部長(現任)	(注)4	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経理部担当	町田 充徳	昭和27年 5月30日生	昭和50年 4月 当社入社 平成10年 8月 当社松本支店総務部長 平成15年 7月 当社管理本部経理部長 平成18年 4月 当社管理本部管理経理部長 平成20年 5月 当社管理本部副本部長兼管理経理部長 平成21年 6月 当社執行役員管理本部長 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成27年10月 当社取締役常務執行役員経理部担当(現任)	(注) 4	46
取締役	常務執行役員 長野建築本店長	新井 健一	昭和29年 4月 1日生	昭和52年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社営業本部建築営業部長 平成21年 5月 当社建築事業本部副本部長兼営業部長 平成21年 6月 当社執行役員建築事業本部副本部長兼営業部長 平成25年 4月 当社執行役員建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 平成25年 6月 機材サービス株式会社取締役(現任) 平成25年 6月 当社執行役員長野建築本店長 平成26年 6月 当社取締役常務執行役員長野建築本店長(現任)	(注) 4	43
取締役		小出 貞之	昭和22年 6月18日生	昭和45年 4月 株式会社八十二銀行入行 平成12年 6月 同行執行役員企画部長 平成14年 6月 同行常務執行役員諏訪支店長 平成16年 6月 同行常務取締役 平成19年 6月 同行代表取締役副頭取 平成23年 4月 長野経済研究所理事長 平成25年 6月 株式会社電算監査役(現任) 平成27年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		小林 岩雄	昭和22年 2月22日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社管理本部企画部長 平成10年 8月 当社建築本部管理部長 平成12年 4月 当社建築本部部長(管理・安全・環境対策担当) 平成14年 4月 当社営業本部副本部長兼開発部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	15
監査役		塚田 佐	昭和11年 3月 3日生	昭和40年 1月 長野青年会議所副理事長 昭和42年10月 長野市議会議員 昭和50年 4月 長野県議会議員 昭和60年10月 長野市長 平成 3年11月 長野オリンピック冬季競技大会組織委員会(NAOC)副会長 平成 9年 6月 全国市長会副会長 平成13年11月 長野市長退任 平成14年 6月 株式会社長野自動車センター監査役(現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		鶴澤 裕	昭和50年 1月28日生	平成19年12月 税理士登録 平成20年10月 東京中央税理士法人社員税理士就任 平成23年 9月 東京中央税理士法人社員税理士辞任 平成23年10月 鶴澤会計事務所東京事務所所長(現任) 平成25年 9月 株式会社高見澤監査役(現任) 平成27年 6月 当社監査役(現任) 平成27年 6月 税理士法人TOKIZAWA&PARTNERS代表社員税理士(現任)	(注) 5	-
計						494

- (注) 1. 取締役小出貞之は社外取締役であります。
2. 監査役塚田佐及び監査役鶴澤裕は社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
青木 寛文	昭和45年11月26日生	平成15年10月 弁護士登録 宮澤法律事務所入所 平成24年4月 青木法律事務所開設 青木法律事務所所長(現任) 平成26年4月 長野県弁護士会副会長	-

4. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。
印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	役職
執行役員社長	伊藤 隆三	
専務執行役員	町田 範男	社長室担当兼開発事業本部長
専務執行役員	吉澤 正博	東京支店長
専務執行役員	吉澤 浩一郎	建築担当兼建築事業本部長
常務執行役員	渡辺 正樹	管理部担当兼法務コンプライアンス室長
常務執行役員	山崎 潤一	品質技術本部長
常務執行役員	町田 充徳	経理部担当
常務執行役員	新井 健一	長野建築本店長
執行役員	落合 伸一郎	土木事業本部長
執行役員	中村 一郎	松本支店長
執行役員	宮下 秀樹	名古屋支店長
執行役員	飯島 伸明	北陸支店長
執行役員	依田 文彦	土木事業本部副本部長
執行役員	山崎 光夫	長野建築本店副本店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要な経営課題としております。

株主、職員、顧客等のステークホルダーのいずれからも今以上に「信頼される企業」となることを目指し、スピード感のある経営を心がけるとともに、経営監視機能として監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図ってまいります。

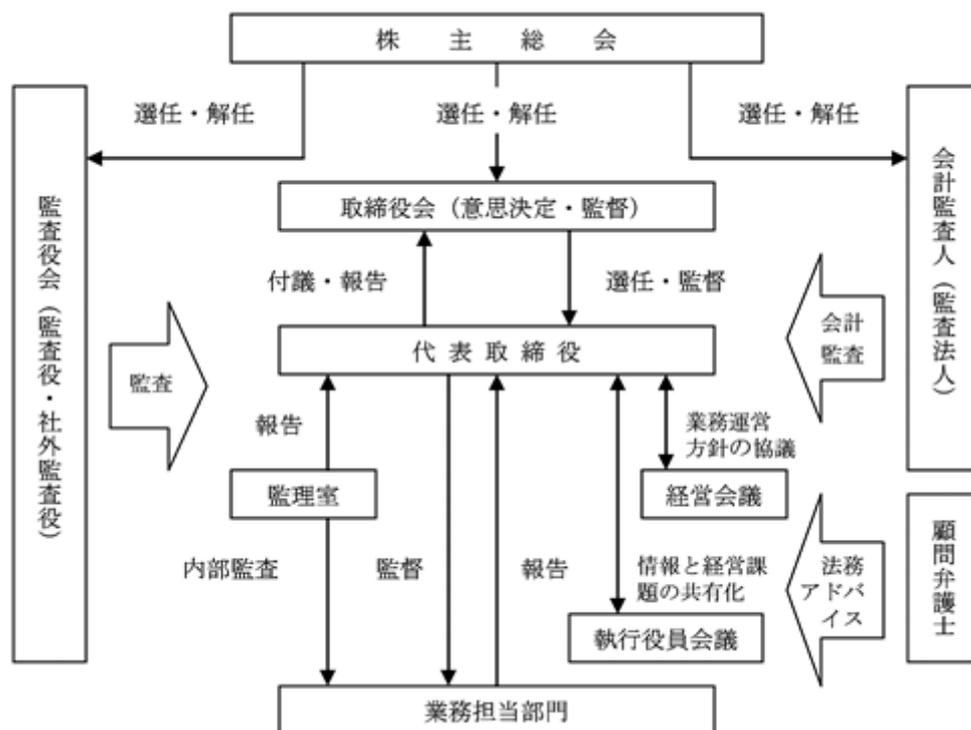
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、迅速かつ正確な意思決定による経営を遂行するため会社業務に精通した取締役により取締役会を少なくとも年6回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定しており、実態に即したスピード感のある経営を心がけております。また、業務執行取締役による経営会議を毎月1回以上開催し、重要な経営事項に関する協議を行うとともに、業務執行取締役と執行役員からなる執行役員会議を毎月1回開催し、その時々々の経営課題や各部署が抱える問題点等について、多方面の情報を共有しつつ協議し業務を執行しております。

現在当社は、社外取締役1名（独立役員）、社外監査役2名を選任しております。社外取締役については、取締役会の活性化と経営監督機能の強化を期待するものであります。社外監査役については、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監査監督する役割を担う取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要と考えており、利害関係のない社外取締役、社外監査役が取締役会に出席して意見を述べ論議に加わることにより、外部からの経営監視機能が十分に発揮されると認識し現状の体制としております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明のとおり、当社は会社業務に精通した取締役により各種会議を通し経営課題の共有化を図るなかで業務を執行しております。

経営監視機能としては、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図っているほか、社外取締役を選任し取締役会の議論、決議にかかわることにより経営の監視機能は整っております。

また、社長直属の監理室が内部監査を実施し、監査役による監査及び会計監査人による会計監査と連携することにより内部統制システムの充実を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

・コンプライアンス体制の整備状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすためコンプライアンス・ポリシーを定め、それをグループ全職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンスマニュアルの作成、弁護士等の専門家を交えた研修の実施、「コンプライアンス遵守誓約書」の継続的徴収、内部通報制度の充実等の諸施策の実施により、体制を確保してまいります。

・情報管理体制の整備状況

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他の業務の執行状況を示す主要な文書は保存するものとし、別途定める社内規程に従い管理されております。

・職務の執行が効率的に行われるための体制の整備状況

年度ごとの経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、業績への責任が明確化される組織体制を構築し、役職員ごとの業務目標を明確にしております。

また、職務権限規程、稟議規程を定め意思決定プロセスを明確にすることにより意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については経営会議・取締役会等において慎重な意思決定を行っております。

・反社会的勢力排除のための体制の整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは取引や利益供与等の一切の関係を遮断することを基本方針としております。反社会的勢力に対する基本方針・対応方法は「コンプライアンスマニュアル」に記載すると共に、社内研修等を通じて周知・徹底を図っております。また、取引業者と締結する工事下請負基本契約書、注文書・注文請書に条文化し当該団体等との取引を排除するとともに、万一、反社会的勢力との間に問題等が発生した場合には、法律の専門家や警察等と連携を図り、毅然とした対応をいたします。

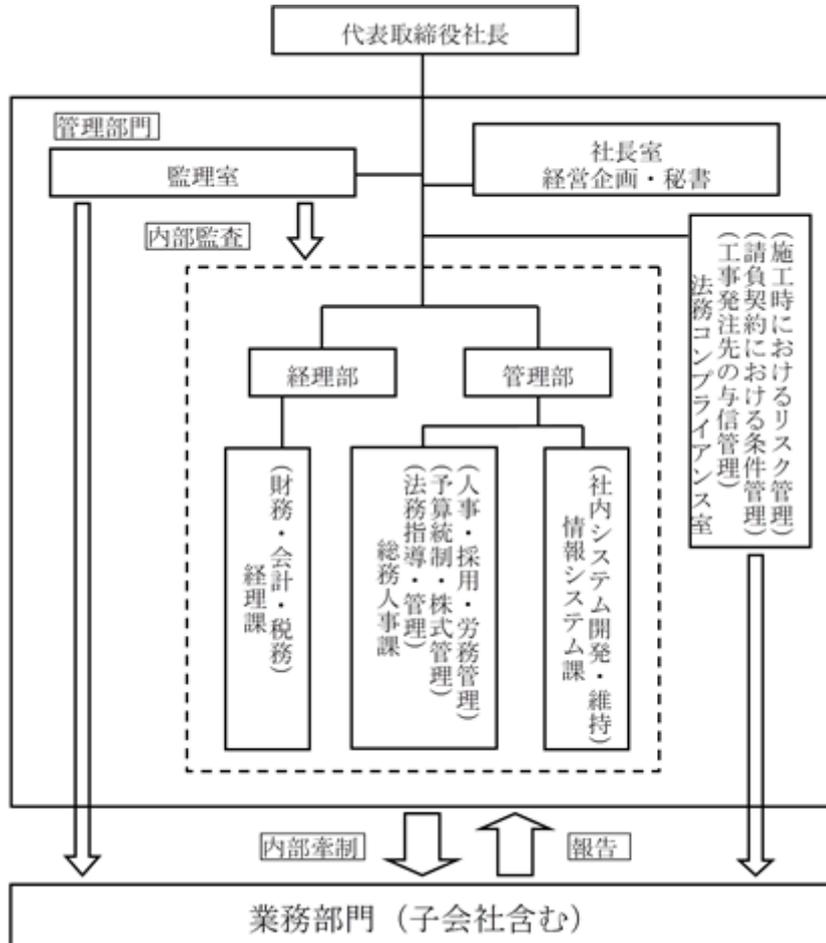
内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の組織として監理室を設置し、監理室長と室員3名により内部監査を実施しております。室員の内1名は、工事現場の業務全般に精通している技術職員を配置しており、計画的で実効性のある内部監査体制を整備するとともに、監査役3名による監査及び会計監査人による会計監査と連携することにより、内部監査体制の整備を図っております。また、品質に関する「ISO9001」、環境に関する「ISO14001」の認証取得による社外機関の定期監査に加え、内部品質監査、内部環境監査も定期的の実施しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議に出席するほか、各種委員会、会議にも積極的に参加し、その内容について監査役会に反映させることにより、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

内部監査部門である監理室と監査役とは、情報の共有に努めるとともに、内部統制統括部門である管理部、経理部及び会計監査人とも連携を高め、双方の監査が効率的且つ実効性が上がるよう努めております。

・ 管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能の関係図



会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人により適切な監査が実施されております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 白 井 正	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 小 松 聡	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	4名
その他	2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名（独立役員）、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役小出貞之氏は、長年に亘り八十二銀行株式会社の経営に携われ、そこから得られた豊富な経営経験と幅広い見識等を活かして、当社の経営の透明性、客観性及びコーポレート・ガバナンスの向上等について尽力していただける人材として選任いたしました。

社外監査役塚田佐氏は、長年に亘り議員活動と行政運営に携われた経験から、組織運営、法律事務等に精通され、企業経営を統治する高い見識と十分な知識、経験を有しておられますので、社外監査役としての職務を適正に遂行していただける人材として選任いたしました。

社外監査役鶴澤裕氏は長年に亘る税理士業務を通して培われた豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かしていただける人材として選任いたしました。

当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。当社と3氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係等の利害関係はなく、更に当社の経営陣から著しいコントロールを受ける者ではなく、また同じく経営陣に対して著しくコントロールを及ぼしうる者でもなく、客観的かつ適正な監督、監査が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。

また、監査役と内部監査部門の監理室、内部統制統括部門の管理部、経理部及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツの間では、監査計画、監査報告書等の提出に合わせて開く定例会合のほか、必要に応じて非定例会合も開催しており、情報の共有に努め、相互の連携を高めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、監査役及び会計監査人との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

発注案件（施主）、請負契約の特殊条件及び工事の施工から発生する損失リスク、売掛債権、投資等のリスクに対応するため「発注案件（施主）・請負契約・施工リスク対策規程」、「受注審査規程」等を整備し、リスク防止対策の基本事項を定めると共に、関係部署が適時・的確に顧問弁護士等から助言・指導を受けられる体制を強化すること、リスク管理部門の法務コンプライアンス室が社長室、管理部、経理部と連携して関係部署をサポートすることによりリスクを未然に防止し、事故発生時においても影響を最低限に止める体制を構築しております。

安全活動、品質活動、環境活動は品質技術本部内の安全環境管理室、品質管理部が中心となり未然防止の見地から日々の活動を強化しております。

内部管理体制の強化につきましては、業務全般に亘る牽制組織の整備、規程類の整備を図っております。当社は、「組織管理規程」、「業務管理規程」を始めとした各種規程類により職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁権限の範囲を明らかにし、責任体制を明確にしております。

全社的な統括部門の社長室、法務コンプライアンス室、管理部及び経理部が内部規程に基づき社内業務全般の管理・統制を行い、現業部門（各事業本部・本店・支店）及びグループ会社に対して内部統制が適切かつ合理的に機能するよう運営しております。業務遂行におけるこれらの規程等の遵守状況は、業務・会計監査を分掌する監理室により確認されております。

また、事故、災害等が発生した場合に備えて「災害時の事業継続計画」を策定し、国土交通省の「災害時の基礎的

事業継続力」の認定を受け、これらが発生した場合は緊急連絡体制図に基づき初動対応を機敏・的確に行うとともに、必要に応じて危機対策本部等を設置して事業継続及び災害復旧に対応する体制が構築されております。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社運営規程」を定め子会社に対して適切な経営管理を行う指導・監督体制を整備しております。具体的には、社長室を子会社を統括する部署とし、子会社の取締役の職務執行及び子会社の業務執行状況を監視・監督するとともに、月次の経営状況等を当社の取締役会、経営会議に報告しております。加えて、当社監理室により定期的に内部監査を実施し子会社にフィードバックするとともに、当社代表取締役に適宜報告し、必要に応じて取締役会で審議しております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外 取締役を除く)	139,727	128,897	-	10,830	-	8
社外取締役	2,850	2,700	-	150	-	1
監査役(社外 監査役を除く)	6,500	6,000	-	500	-	1
社外監査役	5,100	4,800	-	300	-	3

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしております。その内容は、役位に応じた報酬に役割責任、実力基準等の評価を加味し、株主総会で決議された総額の範囲内で取締役会で協議(監査役報酬は、監査役同士の協議)したうえで、役員各人別の報酬額を決定しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役数は15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とし、その契約内容は取締役会の決議により決定しています。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とし、その契約内容は取締役会の決議により決定しています。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 585,605千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	239,789	203,341	取引関係の維持・強化・円滑化のため
マルイチ産商(株)	123,011	111,079	取引関係の維持・強化・円滑化のため
日置電機(株)	47,300	95,025	取引関係の維持・強化・円滑化のため
第一建設工業(株)	63,000	85,932	取引関係の維持・強化・円滑化のため
キッセイ薬品工業(株)	9,742	36,532	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)高見澤	86,000	32,508	取引関係の維持・強化・円滑化のため
エムケー精工(株)	19,600	6,742	取引関係の維持・強化・円滑化のため
サンリン(株)	3,000	2,190	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)タカノ	2,200	1,379	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)ながの東急百貨店	2,784	626	取引関係の維持・強化・円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日置電機(株)	47,300	118,250	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)八十二銀行	239,789	116,297	取引関係の維持・強化・円滑化のため
マルイチ産商(株)	124,482	107,304	取引関係の維持・強化・円滑化のため
第一建設工業(株)	63,000	69,678	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)高見澤	86,000	30,616	取引関係の維持・強化・円滑化のため
キッセイ薬品工業(株)	9,742	25,270	取引関係の維持・強化・円滑化のため
エムケー精工(株)	19,600	6,056	取引関係の維持・強化・円滑化のため
サンリン(株)	3,000	1,830	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)タカノ	2,200	1,350	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)ながの東急百貨店	2,784	565	取引関係の維持・強化・円滑化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	6,652	5,057	218	-	1,273

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	29	0	28	1
連結子会社	-	-	-	-
計	29	0	28	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外に社内研修業務について対価を支払っております

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外に社内研修業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 4,881,237	3 4,880,901
受取手形・完成工事未収入金等	7,072,070	7,386,478
販売用不動産	3 109,858	3 143,138
未成工事支出金	1 168,253	1 345,245
不動産事業支出金	1,161,795	1,210,120
繰延税金資産	4,068	133,748
その他	517,728	428,584
貸倒引当金	515	578
流動資産合計	13,914,497	14,527,639
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 4,153,675	3 4,324,498
機械、運搬具及び工具器具備品	786,392	801,264
土地	3 2,398,077	3 2,167,377
コース勘定	39,577	39,577
建設仮勘定	-	19,500
減価償却累計額	3,612,281	3,749,369
有形固定資産合計	3,765,440	3,602,847
無形固定資産	33,272	43,804
投資その他の資産		
投資有価証券	2 944,417	2 973,212
長期貸付金	746	651
破産更生債権等	202,158	193,888
繰延税金資産	13,243	251,664
投資不動産	3 849,144	3 1,434,514
その他	272,043	277,016
貸倒引当金	229,081	218,255
投資その他の資産合計	2,052,671	2,912,693
固定資産合計	5,851,385	6,559,345
資産合計	19,765,882	21,086,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,802,018	8,638,944
短期借入金	3 2,300,000	3 1,125,180
1年内返済予定の長期借入金	100,080	3 314,820
未払法人税等	98,055	73,309
未成工事受入金	1,068,237	496,569
不動産事業受入金	10,000	11,250
賞与引当金	94,145	114,028
完成工事補償引当金	48,391	49,931
その他	829,163	950,524
流動負債合計	12,350,091	11,774,557
固定負債		
長期借入金	74,820	3 960,000
退職給付に係る負債	770,530	775,265
入会保証預り金	776,750	693,900
繰延税金負債	57,127	557
その他	198,234	146,730
固定負債合計	1,877,461	2,576,452
負債合計	14,227,553	14,351,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,411,379	3,655,130
自己株式	44,295	44,295
株主資本合計	5,420,714	6,664,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,100	85,906
退職給付に係る調整累計額	29,485	14,397
その他の包括利益累計額合計	117,614	71,509
純資産合計	5,538,329	6,735,974
負債純資産合計	19,765,882	21,086,984

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,777,625	31,397,123
兼業事業売上高	1,648,155	1,199,722
売上高合計	31,425,781	32,596,845
売上原価		
完成工事原価	1 27,637,140	1 28,422,460
兼業事業売上原価	2 1,423,711	2 1,015,114
売上原価合計	29,060,852	29,437,575
売上総利益		
完成工事総利益	2,140,485	2,974,662
兼業事業総利益	224,443	184,607
売上総利益合計	2,364,928	3,159,269
販売費及び一般管理費	3, 4 1,847,132	3, 4 1,962,624
営業利益	517,796	1,196,645
営業外収益		
受取利息	951	1,397
受取賃貸料	25,679	23,279
受取配当金	48,376	22,490
受取保険金	-	18,554
その他	5 45,399	5 60,384
営業外収益合計	120,406	126,105
営業外費用		
支払利息	47,968	46,824
複合金融商品評価損	-	61,552
その他	5,446	8,581
営業外費用合計	53,414	116,958
経常利益	584,788	1,205,792
特別利益		
投資有価証券売却益	9,267	-
固定資産売却益	-	8,333
特別利益合計	9,267	8,333
特別損失		
固定資産売却損	-	23,979
減損損失	6 118,013	6 163,809
特別損失合計	118,013	187,788
税金等調整前当期純利益	476,041	1,026,337
法人税、住民税及び事業税	111,563	105,428
法人税等調整額	1,181	377,888
法人税等合計	110,381	272,459
当期純利益	365,660	1,298,796
親会社株主に帰属する当期純利益	365,660	1,298,796

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	365,660	1,298,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,428	61,193
退職給付に係る調整額	22,069	15,087
その他の包括利益合計	106,497	46,105
包括利益	472,157	1,252,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472,157	1,252,691
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	2,100,489	43,855	5,110,264
当期変動額					
剰余金の配当			54,769		54,769
親会社株主に帰属する当期純利益			365,660		365,660
自己株式の取得				440	440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	310,890	440	310,449
当期末残高	1,712,500	1,341,130	2,411,379	44,295	5,420,714

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,671	51,554	11,116	5,121,381
当期変動額				
剰余金の配当				54,769
親会社株主に帰属する当期純利益				365,660
自己株式の取得				440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,428	22,069	106,497	106,497
当期変動額合計	84,428	22,069	106,497	416,947
当期末残高	147,100	29,485	117,614	5,538,329

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	2,411,379	44,295	5,420,714
当期変動額					
剰余金の配当			55,045		55,045
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298,796		1,298,796
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,243,751	-	1,243,751
当期末残高	1,712,500	1,341,130	3,655,130	44,295	6,664,465

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	147,100	29,485	117,614	5,538,329
当期変動額				
剰余金の配当				55,045
親会社株主に帰属する当期純利益				1,298,796
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	61,193	15,087	46,105	46,105
当期変動額合計	61,193	15,087	46,105	1,197,645
当期末残高	85,906	14,397	71,509	6,735,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,041	1,026,337
減価償却費	115,767	145,377
減損損失	118,013	163,809
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,180	10,763
賞与引当金の増減額(は減少)	28,572	19,883
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	575	1,540
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,147	13,503
受取利息及び受取配当金	49,327	23,888
支払利息	47,968	46,824
投資有価証券売却損益(は益)	9,267	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	61,552
売上債権の増減額(は増加)	990,289	301,977
販売用不動産の増減額(は増加)	5,633	33,279
未成工事支出金の増減額(は増加)	94,905	158,629
不動産事業支出金の増減額(は増加)	475,336	48,324
仕入債務の増減額(は減少)	1,180,037	836,925
未成工事受入金の増減額(は減少)	44,010	571,668
不動産事業受入金の増減額(は減少)	10,000	1,250
未払消費税等の増減額(は減少)	183,688	189,970
その他の流動資産の増減額(は増加)	113,241	25,274
その他の流動負債の増減額(は減少)	118,221	91,778
その他	67,678	14,418
小計	250,879	1,255,808
利息及び配当金の受取額	49,323	23,885
利息の支払額	47,925	42,625
法人税等の支払額	86,694	130,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,582	1,107,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	57,428	96,321
有形固定資産の取得による支出	57,591	194,183
有形固定資産の売却による収入	3,466	39,646
無形固定資産の取得による支出	2,475	14,106
投資有価証券の取得による支出	263,447	260,374
投資有価証券の売却による収入	229,953	68,369
投資不動産の取得による支出	-	600,087
貸付金の回収による収入	91	94
その他の投資活動による支出	36,465	19,177
その他の投資活動による収入	48,342	3,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,554	879,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	1,174,820
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	100,080	100,080
リース債務の返済による支出	1,564	1,206
自己株式の取得による支出	440	-
配当金の支払額	54,820	54,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,905	131,091
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,877	95,985
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,131	3,179,253
現金及び現金同等物の期末残高	3,179,253	3,275,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社アスペック

丸善土木株式会社

菅平峰の原グリーン開発株式会社

守谷不動産株式会社

トヨタホームしなの株式会社

機材サービス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b. 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

不動産事業支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建インパクトローン

ハ ヘッジ方針

米貨建インパクトローンの元本返済について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元本に為替予約を付しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資不動産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,121,188千円は「投資不動産」849,144千円、「その他」272,043千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金に係るもの	518,335千円	18,270千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,000千円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金(定期預金)	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	30,107	29,429
建物・構築物	886,860	849,611
土地	1,766,894	1,678,768
投資不動産	436,502	440,417
計	3,220,365	3,098,227

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	240,000
長期借入金	-	960,000
計	1,500,000	1,500,000

(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。なお、同契約による当座借越残高はありません。

- 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,532千円	4,127千円

- 5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	300,000千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	240,669千円	17,400千円

2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が兼業事業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	836千円	2,980千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	180,802千円	209,349千円
従業員給与手当	687,041	739,482
賞与引当金繰入額	35,927	41,859
退職給付費用	63,483	50,707
貸倒引当金繰入額	1,727	384

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	27,137千円	29,755千円

5 営業外収益「その他」に含まれる主要な内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
入会保証預り金償還益	32,040千円	45,212千円

6 減損損失

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業用資産	土地	118,013千円

当社グループは、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとにグルーピングしております。

事業用資産のうち上記物件については、使用目的の変更により処分する当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は路線価に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業用資産	土地・建物	163,809千円

当社グループは、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとにグルーピングしております。

事業用資産のうち上記物件については、使用目的の変更により処分する当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は路線価に基づいて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	111,601千円	101,656千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	111,601	101,656
税効果額	27,172	40,463
その他有価証券評価差額金	84,428	61,193
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	354千円	7,045千円
組替調整額	22,423	15,814
税効果調整前	22,069	8,768
税効果額	-	6,319
退職給付に係る調整額	22,069	15,087
その他の包括利益合計	106,497	46,105

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,300	-	-	11,300
合計	11,300	-	-	11,300
自己株式				
普通株式(注)	346	1	-	347
合計	346	1	-	347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	54,760	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,300	-	-	11,300
合計	11,300	-	-	11,300
自己株式				
普通株式	347	-	-	347
合計	347	-	-	347

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	54,760	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	109,521	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,881,237千円	4,880,901千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,701,983	1,605,662
現金及び現金同等物	3,179,253	3,275,239

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他事業における芝刈機(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主として運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

営業債権及び借入金は流動性リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部・管理部門が法務コンプライアンス室と協働して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ.市場リスク(株価や為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、適切に行っております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,881,237	4,881,237	-
(2) 受取手形・完成工事未 収入金等	7,072,070	7,072,070	-
(3) 投資有価証券	833,429	833,429	-
(4) 破産更生債権等	202,158		
貸倒引当金(*)	191,519		
	10,638	10,638	-
資産計	12,797,376	12,797,376	-
(1) 支払手形・工事未払金	7,802,018	7,802,018	-
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	-
(3) 未成工事受入金	1,068,237	1,068,237	-
(4) 不動産事業受入金	10,000	10,000	-
(5) 長期借入金	174,900	174,832	67
負債計	11,355,156	11,355,088	67

(*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,880,901	4,880,901	-
(2) 受取手形・完成工事未 収入金等	7,386,478	7,386,478	-
(3) 投資有価証券	862,225	862,225	-
(4) 破産更生債権等	193,888		
貸倒引当金(*)	184,655		
	9,232	9,232	-
資産計	13,138,838	13,138,838	-
(1) 支払手形・工事未払金	8,638,944	8,638,944	-
(2) 短期借入金	1,125,180	1,125,180	-
(3) 未成工事受入金	496,569	496,569	-
(4) 不動産事業受入金	11,250	11,250	-
(5) 長期借入金	1,274,820	1,271,910	2,909
負債計	11,546,763	11,543,854	2,909

(*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から個別に計上している貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金、(4) 不動産事業受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 非上場株式	110,987	110,987
(2) 入会保証預り金	776,750	693,900

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。
- (2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,881,237	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	7,072,070	-	-	-
合計	11,953,308	-	-	-

(注)破産更生債権等202,158千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,880,901	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	7,386,478	-	-	-
合計	12,267,380	-	-	-

(注)破産更生債権等193,888千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	100,080	74,820	-	-	-	-
合計	2,400,080	74,820	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,125,180	-	-	-	-	-
長期借入金	314,820	240,000	240,000	240,000	240,000	-
合計	1,440,000	240,000	240,000	240,000	240,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	582,890	378,633	204,257
	(2) その他	109,379	108,015	1,363
	小計	692,269	486,649	205,620
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,190	2,220	30
	(2) その他	138,970	140,610	1,640
	小計	141,160	142,830	1,670
合計		833,429	629,479	203,949

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,987千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	366,686	219,861	146,824
	(2) その他	-	-	-
	小計	366,686	219,861	146,824
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	118,127	162,382	44,254
	(2) その他	377,411	438,963	61,552
	小計	495,538	601,345	105,806
合計		862,225	821,207	41,017

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,987千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	127,560	9,267	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度の2本立ての退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	774,452千円	770,530千円
勤務費用	41,476	39,425
利息費用	5,059	5,011
数理計算上の差異の発生額	354	7,045
退職給付の支払額	50,812	46,747
退職給付債務の期末残高	770,530	775,265

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	770,530	775,265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	770,530	775,265
退職給付に係る負債	770,530	775,265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	770,530	775,265

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	41,476千円	39,425千円
利息費用	5,059	5,011
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	22,423	15,814
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	68,959	60,250

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	22,069	8,768
合計	22,069	8,768

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	29,485	20,716
合計	29,485	20,716

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	平成27年1月31日時点の給 与分布に基づく予想昇給率	平成27年1月31日時点の給 与分布に基づく予想昇給率

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46,078千円、当連結会計年度44,934千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売用不動産	38,743千円	36,219千円
賞与引当金	30,591	34,808
未払金	24,131	27,064
完成工事補償引当金	15,671	15,085
未成工事支出金(工事損失引当金)	170,169	5,607
その他	14,202	14,963
小計	293,510	133,748
評価性引当額	289,441	-
合計	4,068	133,748
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	233,326	226,599
減損損失	113,578	158,028
貸倒引当金	93,970	56,325
未払金	46,165	27,988
投資有価証券評価損	22,456	21,305
繰越欠損金	112,219	-
その他	17,078	17,743
小計	638,796	507,991
評価性引当額	625,552	240,219
合計	13,243	267,771
繰延税金負債との相殺	-	16,106
繰延税金資産の純額	13,243	251,664
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	57,127	16,663
合計	57,127	16,663
繰延税金資産との相殺	-	16,106
繰延税金負債の純額	57,127	557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.1
住民税均等割	2.3	1.1
評価性引当額	42.1	62.8
連結子会社との税率差異	1.7	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.6	1.8
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	26.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に

解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,667千円減少し、法人税等調整額が18,487千円、その他有価証券評価差額金が820千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用の建物、土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,368千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,873千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	938,958	926,993
期中増減額	11,965	578,571
期末残高	926,993	1,505,565
期末時価	874,779	1,392,468

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産の減価償却(17,816千円)及び増加によるもの(5,851千円)であります。当連結会計年度増減のうち、主な増加額は不動産事業及び事業用資産からの振替によるもの(688,365千円)であり、主な減少額は不動産の減価償却(13,659千円)と売却によるもの(18,395千円)と事業用資産への振替によるもの(77,737千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,494,885	6,282,739	1,430,873	31,208,499	217,282	-	31,425,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,093	281,405	-	282,498	-	282,498	-
計	23,495,979	6,564,145	1,430,873	31,490,997	217,282	282,498	31,425,781
セグメント利益又は損失()	1,394,888	227,049	123,557	1,745,496	11,977	1,215,721	517,796
セグメント資産	5,641,353	2,893,904	2,217,129	10,752,386	140,944	8,872,551	19,765,882
その他の項目							
減価償却費	7,608	19,168	17,904	44,681	9,307	61,778	115,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,294	28,344	-	34,638	3,697	21,731	60,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,215,721千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,872,551千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額61,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,831,645	6,565,477	976,884	32,374,007	222,837	-	32,596,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,079	490,285	-	491,364	-	491,364	-
計	24,832,725	7,055,762	976,884	32,865,372	222,837	491,364	32,596,845
セグメント利益又は損失()	2,097,374	285,682	80,436	2,463,492	20,787	1,246,059	1,196,645
セグメント資産	5,058,097	3,709,418	2,784,983	11,552,500	209,475	9,325,044	21,086,984
その他の項目							
減価償却費	7,337	26,601	25,379	59,319	10,048	76,010	145,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,610	30,258	2,819	36,687	17,579	154,023	208,290

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,246,059千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,325,044千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額76,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	118,013	118,013

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	163,809	163,809

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	505.68円	615.03円
1株当たり当期純利益金額	33.38円	118.58円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	365,660	1,298,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	365,660	1,298,796
期中平均株式数(株)	10,952,945	10,952,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	1,125,180	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,080	314,820	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,270	2,270	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	74,820	960,000	1.07	平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,391	1,120	-	平成29年 ~平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,480,562	2,403,391	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	240,000	240,000	240,000
リース債務	1,009	111	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,462,463	13,612,079	24,189,283	32,596,845
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額	127,571	259,485	871,061	1,026,337
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	103,225	232,768	826,182	1,298,796
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.43	21.25	75.44	118.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.43	11.83	54.18	43.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 4,265,338	1 4,142,649
受取手形	74,726	497,855
完成工事未収入金	6,784,697	6,686,897
販売用不動産	1 109,858	1 106,878
未成工事支出金	132,800	332,327
不動産事業支出金	1,161,795	1,210,120
前払費用	17,616	12,121
繰延税金資産	-	131,162
未収入金	28,242	58,567
仮払消費税等	2 405,468	2 290,420
その他	33,188	27,411
流動資産合計	13,013,732	13,496,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,150,496	1 3,315,471
減価償却累計額	2,029,932	2,163,071
建物（純額）	1,120,564	1,152,399
構築物	119,378	129,771
減価償却累計額	111,286	120,069
構築物（純額）	8,092	9,702
機械及び装置	25,466	25,466
減価償却累計額	13,212	19,285
機械及び装置（純額）	12,254	6,181
車両運搬具	2,160	2,160
減価償却累計額	2,159	2,159
車両運搬具（純額）	0	0
工具及び器具	13,307	12,027
減価償却累計額	13,297	12,027
工具及び器具（純額）	10	0
備品	136,923	149,016
減価償却累計額	93,689	90,878
備品（純額）	43,234	58,137
土地	1 2,294,970	1 2,064,270
建設仮勘定	-	19,500
有形固定資産合計	3,479,126	3,310,192
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	1,791	13,205
電話加入権	16,690	16,542
無形固定資産合計	21,264	32,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	938,746	968,075
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	746	651
関係会社長期貸付金	1,035,960	1,075,998
長期前払費用	8,224	12,405
投資不動産	¹ 1,189,314	¹ 1,682,712
減価償却累計額	402,670	310,697
投資不動産(純額)	786,644	1,372,014
破産更生債権等	202,158	193,888
繰延税金資産	-	234,141
その他	220,511	217,226
貸倒引当金	1,256,241	1,285,453
投資その他の資産合計	2,122,510	2,974,709
固定資産合計	5,622,901	6,317,432
資産合計	18,636,634	19,813,845
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,191,202	4,112,845
工事未払金	4,348,051	4,185,961
短期借入金	¹ 2,300,000	¹ 1,125,180
1年内返済予定の長期借入金	100,080	¹ 314,820
未払金	135,297	149,768
未払法人税等	64,655	53,435
未払費用	51,812	47,851
未成工事受入金	966,884	357,757
不動産事業受入金	10,000	11,250
預り金	28,662	50,227
賞与引当金	87,791	107,420
完成工事補償引当金	46,360	47,750
未払消費税等	-	149,118
仮受消費税等	³ 521,182	³ 463,019
その他	6,715	8,289
流動負債合計	11,858,695	11,184,695
固定負債		
長期借入金	74,820	¹ 960,000
退職給付引当金	686,474	706,027
子会社支援損失引当金	241,761	201,723
繰延税金負債	56,366	-
長期未払金	143,997	91,386
その他	20,925	23,796
固定負債合計	1,224,345	1,982,933
負債合計	13,083,040	13,167,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	536,776	1,690,226
利益剰余金合計	2,398,861	3,552,311
自己株式	44,295	44,295
株主資本合計	5,408,196	6,561,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,397	84,570
評価・換算差額等合計	145,397	84,570
純資産合計	5,553,593	6,646,216
負債純資産合計	18,636,634	19,813,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,643,727	29,312,683
兼業事業売上高	1,388,181	955,681
売上高合計	29,031,908	30,268,364
売上原価		
完成工事原価	25,822,326	26,677,793
兼業事業売上原価	1,238,639	844,775
売上原価合計	27,060,965	27,522,569
売上総利益		
完成工事総利益	1,821,401	2,634,889
兼業事業総利益	149,541	110,905
売上総利益合計	1,970,942	2,745,795
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,170	154,177
従業員給料手当	615,894	667,005
賞与引当金繰入額	35,687	41,599
退職給付費用	57,262	49,330
法定福利費	119,541	132,237
福利厚生費	26,639	26,746
修繕維持費	21,315	28,518
事務用品費	43,567	46,999
通信交通費	81,335	74,945
動力用水光熱費	13,406	12,587
調査研究費	3,746	4,634
広告宣伝費	18,927	21,960
交際費	9,371	12,138
寄付金	740	555
地代家賃	32,646	26,360
減価償却費	63,575	72,208
租税公課	39,875	34,141
事業税	16,950	20,369
保険料	8,190	7,057
研究開発費	27,137	29,755
貸倒引当金繰入額	359	447
雑費	140,770	175,089
貸倒損失	45,000	-
販売費及び一般管理費合計	1,554,394	1,637,971
営業利益	416,548	1,107,823

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	862	1,295
受取配当金	58,408	43,928
受取賃貸料	29,843	23,279
その他	4,561	8,637
営業外収益合計	93,677	77,140
営業外費用		
支払利息	47,822	46,687
複合金融商品評価損	-	61,552
その他	4,960	692
営業外費用合計	52,783	108,932
経常利益	457,442	1,076,031
特別利益		
投資有価証券売却益	9,267	-
固定資産売却益	-	8,333
特別利益合計	9,267	8,333
特別損失		
固定資産売却損	-	23,979
減損損失	118,013	163,809
特別損失合計	118,013	187,788
税引前当期純利益	348,695	896,576
法人税、住民税及び事業税	66,790	69,740
法人税等調整額	-	381,374
法人税等合計	66,790	311,634
当期純利益	281,905	1,208,210

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,709,271	6.6	2,154,274	8.1
労務費		259,357	1.0	326,299	1.2
外注費		22,029,178	85.3	21,883,850	82.0
経費 (うち人件費)		1,824,518 (1,232,678)	7.1 (4.8)	2,313,369 (1,461,922)	8.7 (5.5)
計		25,822,326	100.0	26,677,793	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		820,193	66.2	323,008	38.2
労務費		1,910	0.2	-	-
外注費		328,762	26.5	453,145	53.7
経費		87,774	7.1	68,620	8.1
計		1,238,639	100.0	844,775	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	309,640	2,171,725
当期変動額							
剰余金の配当						54,769	54,769
当期純利益						281,905	281,905
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	227,135	227,135
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	536,776	2,398,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	43,855	5,181,500	61,057	61,057	5,242,557
当期変動額					
剰余金の配当		54,769			54,769
当期純利益		281,905			281,905
自己株式の取得	440	440			440
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			84,340	84,340	84,340
当期変動額合計	440	226,695	84,340	84,340	311,035
当期末残高	44,295	5,408,196	145,397	145,397	5,553,593

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	536,776	2,398,861
当期変動額							
剰余金の配当						54,760	54,760
当期純利益						1,208,210	1,208,210
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,153,449	1,153,449
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	1,690,226	3,552,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	44,295	5,408,196	145,397	145,397	5,553,593
当期変動額					
剰余金の配当		54,760			54,760
当期純利益		1,208,210			1,208,210
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			60,826	60,826	60,826
当期変動額合計	-	1,153,449	60,826	60,826	1,092,622
当期末残高	44,295	6,561,645	84,570	84,570	6,646,216

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 子会社支援損失引当金

債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金預金(定期預金)	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	30,107	29,429
建物	886,860	849,611
土地	1,766,894	1,678,768
投資不動産	436,502	440,417
計	3,220,365	3,098,227

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	240,000
長期借入金	-	960,000
計	1,500,000	1,500,000

(注)上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの株の当座借越契約の担保に供しております。なお、同契約による当座借越残高はありません。

2. 仮払消費税等は、未成工事支出金及び不動産事業支出金等に対するものであります。

3. 仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものであります。

4. 保証債務

下記の関係会社のリース取引について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
菅平峰の原グリーン開発(株)	5,389千円	菅平峰の原グリーン開発(株) 3,266千円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	300,000千円	-千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182,002千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182,002千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売用不動産	38,743千円	36,219千円
賞与引当金	28,821	32,968
未払金	24,131	17,185
完成工事補償引当金	15,219	14,654
未成工事支出金(工事損失引当金)	170,169	5,607
その他	12,355	24,527
小計	289,441	131,162
評価性引当額	289,441	-
合計	-	131,162
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	402,054	384,537
退職給付引当金	220,083	215,359
減損損失	113,578	158,028
子会社支援損失引当金	77,508	61,531
子会社株式評価損	32,276	30,709
未払金	46,165	27,988
投資有価証券評価損	22,456	21,305
繰越欠損金	112,219	-
その他	17,078	17,250
小計	1,043,421	916,710
評価性引当額	1,043,421	666,498
合計	-	250,212
繰延税金負債との相殺	-	16,070
繰延税金資産の純額	-	234,141
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	56,366	16,070
合計	56,366	16,070
繰延税金資産との相殺	-	16,070
繰延税金負債の純額	56,366	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	0.9
住民税均等割	2.7	1.1
評価性引当額	55.1	70.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	37.4	2.1
修正申告による影響	0.4	0.3
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	34.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,666千円減少し、法人税等調整額が18,487千円、その他有価証券評価差額金が820千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日置電機(株)	47,300	118,250
		(株)八十二銀行	239,789	116,297
		マルイチ産商(株)	124,482	107,304
		第一建設工業(株)	63,000	69,678
		バイクックコーポレーション(株)	450	45,000
		(株)高見澤	86,000	30,616
		キッセイ薬品工業(株)	9,742	25,270
		第一法規(株)	30,005	16,119
		(株)インフォメーション・ネットワーク・ コミュニティ	200	10,000
		(株)トーシンパートナーズ	10,000	9,807
		その他31銘柄	82,685	42,320
		計	693,653	590,663

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(一万口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	10,000	111,750
		野村ドイチェ高配当インフラ関連株投信	10,000	96,040
		東京海上J-REIT投信	11,752	87,731
		新光US-REITオープン	20,370	81,889
		計	52,122	377,411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,150,496	360,614	195,640	3,315,471	2,163,071	52,193	1,152,399
構築物	119,378	10,392	-	129,771	120,069	1,242	9,702
機械及び装置	25,466	-	-	25,466	19,285	6,072	6,181
車両運搬具	2,160	-	-	2,160	2,159	-	0
工具及び器具	13,307	-	1,280	12,027	12,027	10	0
備品	136,923	31,687	19,594	149,016	90,878	16,670	58,137
土地	2,294,970	2,130	232,830 (163,809)	2,064,270	-	-	2,064,270
建設仮勘定	-	19,500	-	19,500	-	-	19,500
有形固定資産計	5,742,703	424,325	449,345 (163,809)	5,717,684	2,407,491	76,189	3,310,192
無形固定資産							
借地権	2,782	-	-	2,782	-	-	2,782
ソフトウェア	8,730	14,106	-	22,837	9,631	2,692	13,205
電話加入権	16,690	-	147	16,542	-	-	16,542
無形固定資産計	28,203	14,106	147	42,162	9,631	2,692	32,531
長期前払費用	32,360	10,625	1,025	41,960	29,555	6,055	12,405
投資不動産	1,189,314	783,651	290,253	1,682,712	310,697	26,758	1,372,014
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物の増加 用途変更に伴う振替 259,976千円

投資不動産の増加 用途変更に伴う振替 783,651千円

投資不動産の減少 用途変更に伴う振替 269,809千円

(注) 2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,256,241	50,038	10,378	10,447	1,285,453
賞与引当金	87,791	107,420	87,791	-	107,420
完成工事補償引当金	46,360	47,750	-	46,360	47,750
子会社支援損失引当金	241,761	-	40,038	-	201,723

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の10,447千円は債権回収に伴う取崩であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)の46,360千円は洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告方法は電子公告とし、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

第62期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

第62期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月20日

株式会社 守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社守谷商会の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社守谷商会が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

株式会社 守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。